

【日 時】 令和7年3月5日（水）午前9時半～午後12時

【場 所】 多治見市役所駅北庁舎4階第1・第2会議室

【参加者】 最終頁名簿のとおり

【内 容】 1 教育長挨拶

2 多治見市教育行政評価報告

(1) 学力・体力を高める教育・保育の推進

- (委員) 食を大事にするという基本をもとに事業を行っている。学力・体力の順番ではなく、体力・学力とまず体力をもってきていることが特徴であり、施策に生かされている。
- 学力については、小学生の学力は全国平均以下であるが、中学生になると全国平均以上となる。何か要因はあるのか。子どもの頃からいきいき遊び等で力をつけた子どもたちが、学ぶ楽しさを知ってそれが形になるのが中学生という解釈なのか。学習塾へいく子どもが増えているからなのか。
- (事務局) 全国学力・学習調査の質問紙等を見てみると、学習塾の影響は見受けられない。小学生で学びの基礎を身に付けて、中学生でその学び方を生かして、主体的に学ぶことが成果につながっているのではないかと分析している。その根拠となるものは今のところはない。また、中学校は教科担任制で、専門性の高い授業を行うため、その成果もあるのではないかと。
- (委員) 根拠はないという説明であるが、何らかの理由を説明してもらえると積み重ねによる結果がでていくという印象を受けるため、よい表現方法があるとよい。
- (事務局) 結果としては出せないが、学校間の差は大きい。今後、問題意識をもつことが必要である。学習塾に通っている割合が影響している可能性はあるが、全国平均との比較でいうと本市のみ学習塾が多くあるわけではないため、学習塾の影響が大きいというわけではない。市内の学校間の差を考えたときの理由には当てはまる可能性はある。今後の分析課題の1つである。
- (委員) 体力のある子が、同じように学力も高いという相関性があれば、前面に出すとよい。過去のデータと比較してはどうか。
- (委員) 体力が高いと学力が高いというのは、確実に分析した結果とはいえない。学力と体力の相関関係について、教科別研究会などの情報交換会等で調査するとよい。教員は市を超えて移動があり、全県的な視野において子どもたちの特徴について知ることができるため調査するとよい。特に国語は、中学生が小学校の時より教科の勉強は好きと答えた割合がかなり増えている。点数よりも大事なことであり、特徴であるため、そこも含めて検証する方法を考えていくとよい。
- (委員) 「情報モラル教育指導計画に基づいて」とあるがどういうものか。
- 学力・体力を支える食を重視し、8ページに記載の調理員を対象にした研修をしていることや、アレルギーのことも丁寧に対応していることが分かる。9ページの食育動画の配信は、赤、黄、緑の野菜のことやカレールーの作り方がよく分かる。学校の大事な教育活動の一つであり、学校生活を支えている栄養職員への認識にも繋がる。

- (事務局) 情報モラル教育指導計画は、情報モラル教育について各学年で年間3回ずつは実施するよう依頼している。例えば小学生では、スマホなどを使う時間、ゲームをする時間などの生活習慣のことを考える授業、中学年・高学年では、SNSにおける書き込みを信じてトラブルになった時、どこに問題があったかを考える授業を行っている。
- (事務局) 調理員の研修については、朝礼や夏休み、春休みの長期休暇を利用して、ヒヤリハット事例などの事故に関することや、講師を呼び、実際に調理技術を学ぶような機会をつくっている。今後も様々な方面で食育を推進するため、給食とつなげ工夫して取り組んでいく。

(2) 社会性と豊かな心を育む教育の推進

- (委員) 19ページの「年間読書冊数」の令和4年度の基準値は、30冊約19.7%であり、令和9年度の中学生の目標値は、15冊50%である。19.7%は低いとは思いますが、変えるのは目標値ではなく、内容の方ではないか。
- (事務局) 本計画策定時に、目標値についての議論を行った結果、中学生で年間30冊という目標は、忙しい中学生の実態を考えると難しいと判断した。多くの本を読んで欲しいが、読書以外の活動に取り組まなければならないことや興味があるものがたくさんあることを踏まえて年間15冊という目標に変更した。達成できそうな目標値を掲げ、達成感を味わいながら、さらに上を目指すこととした。
- (委員) 基準値を30冊にしていた時の理由は何か。
- (事務局) 30冊にした理由は分からないが、小学生の基準値を段階的に減らしていた可能性がある。昨年度、読書活動推進計画を立てる際、これまでの成果と今後の目標について議論した中で、令和5年度については20冊、令和6年度からは15冊にした。少ない冊数であるが、ある程度達成した成果を認めることで、さらに読書意欲を高められるのではないかと狙いもある。
- (委員) これは日本の特徴であると思うが、学年が上がるにつれて、読書数が減る傾向にある。小学校低学年が120冊のところ、中学生が30冊であるのは少ない。学校司書の配置等も併せて考え、本の紹介など働きかけも必要である。
- (委員) いじめは駄目だとか、差別は駄目だというのは、どうしても道徳的な考えになってしまう中で、法律に基づく観点から考えさせるという意図で、弁護士の方にお話を聞くのはよいことである。保護者の方にも好評であったのもよく分かり、保護者もそのような観点からみる、ただ駄目だというのではなく、法律に基づいて保護者に意識させるということは大事である。また、郷土愛についてであるが、先程の地産地消もこれに繋がっている。廿原のイチゴジャムなど、地域への意識が高まっている。さらに、地域の昔を知ることなどで、例えば戦争について、子ども達が知っておくべきことであるため、避難等のことなど、地域の高齢者の方に聞くとよい。
- (委員) U-6研修は、若い教員にとって非常によいシステムである。若い教員が生き生きと授業を行い、ベテランの教員にアドバイスを求めることができる機会である。また、キャリアアップの一環としてブルーベリーさんとタイアップし、オンラインで様々な職種の方の話を聞くのは面白い。視聴会ランキングでイラストレーター、ゲームクリエイターが上位であるが、これらの職業は感性で自分の個性を出していくものであり、そのようなことを重

視していると感じる。食育、体力づくりでいきいき体を動かすことも感性を育てることに繋がる。

図書司書を2人ずつ増やし、10人にする予定であること、キキョウスタッフも同様であるが、人材確保が難しい中、スタッフの充実に力を注いでいる。地域の人材、栄養士、司書、地域の方など、大人が子どもに接することは、子どもにとってよいことであるだけでなく、大人も子どもから元気やパワーをもらうことができる。双方向の循環が教育の中で生かされている。

目標値の設定のことについて質問であるが、例えば、15ページの自己肯定感の項目では、令和6年度での小学校低学年は84.6%、令和9年度の目標値が85.0%、中学生においては令和6年度84.1%で令和9年度80.0%となっており、目標値に比べ高くなっている。何箇所かそういうところがあったが理由はなにか。

→ (事務局) 令和9年度の目標値は、第3次教育基本計画を策定したときに、令和4年度の実態を参考に設定した。昨年度から第3次教育基本計画に沿った質問項目で、ロゴフォームを使い全児童生徒に向けて、アンケートを実施している。2年間の実績を踏まえ、来年の実績を確認した上で、目標値を変更していく予定である。昨年度も、このような意見をいただいたため、変更した項目もある。資料の53ページに目標値が変わったところ、そのまま据置きのところを掲載してある。

(委員) 弁護士による「いじめ防止・自立と共生授業」は、おとなしい子や存在をなかなか表せにくい子への助けになっている。いじめに対して無関心ではいけない、自分は何をしたらよいかと考えるようになるとよい。

→ (事務局) 授業の中では、ドラエモンを例にして、登場人物を加害者、被害者、傍観者とみたとて、自分が傍観者であったとき何ができるかを考えさせる授業になっている。直接は言うことはできないが、見たら先生に相談してみようと思うとか、親に話してみようと思うとか、といった意見が聞かれて、自分として何ができるかということを考えて、取り組むような活動になっている。

(3) 家庭、学校・園、地域の連携の推進

(委員) パパママ教室は誰が講師を行っているか。

→ (事務局) 栄養士や保健師など専門職が講師を行っている。

→ (委員) 専門職だけでなく、身近な相談相手があるとよい。

→ (事務局) 専門職は、基本的に保健センターの専門職の職員であり、継続的に相談にのることができる。また、親同士の交流の場を設けて、お互いの悩みや不安を1人だけで抱えるのではなく、様々な人と共有できるようにしている。この機会にできた関係機関等とのつながりが、子育ての期間、例えば乳児期、幼児期、学齢期に至るまで、3階のフロアで一括して解決できる仕組みとなっている。保健センターに知った職員がいる、子ども支援課につないでもらえ、学齢期になったら教育委員会の教育相談室につないでもらえるという、一つのフロアの中で完結できるような環境をつくっている。

(委員) 学校運営協議会では、地域の方たちが子どもたちのために進んで活動している。

(委員) 10年前と比べて子どもに関する事業がよい方向に変わっている。

ジュニアクラブの加入者数が減ってきている。ジュニアクラブに入れることができないという親の話をよく聞く。今加入している親は、ある程度余裕があったり、働いていなかったり、無理してやらせていたりしているが、今のやり方では、これからの親は難しいと感じる。親の負担が多いと加入者数が減ってくるのは必然であるためフォローが必要である。学校運営協議会と同様、地域の方々の協力があるとよい。また、学校運営協議会等の委員の後継者不足も問題で、今のうちから探していかなければならない。その点を整理していくことが必要である。

→ (事務局) ジュニアクラブ、PTA、まちづくり市民会議等は、教育委員会が運営責任者であるわけではなく、各団体主体で行っている。様々な意味で曲がり角に来ており、大きな方向性を見極めていく時期である。目の前の問題を話し合う中で、よい方向を見つけていくことが必要である。

→ (委員) ジュニアクラブは、送迎等の親の負担が多い。例えば、学校運営協議会の方や地域でバスを運転している方たちが、保険に入った上で、送迎の面は協力できる等、人材活用できればよい。親の都合でジュニアクラブに加入できない子どもたちは放課後何をしているのか。

→ (事務局) ジュニアクラブの加入率が急激に減った原因は、コロナの影響が大きかった。部活もなく、体育の授業も難しい状況の中で、ジュニアクラブは長い間、活動していない時期があり、その年の1年生の加入率が減った。加入率が減ると、一つの学校で一つのチームができない状況が生まれ、加入率が少ないと、親の負担が増えるといった状況になったことが大きな理由の一つである。ジュニアクラブでは、運動したい子ども達が多数いるが、送り迎え等の親の負担については非常に大きい課題である。今後、親の負担の問題になると、会費の問題に繋がっていき、どちらをとるかというのは非常に難しい問題である。地域と学校と保護者が連携して活動することを理念として始まったジュニアクラブを会費制とすることがよいか非常に大きな問題である。

→ (委員) 親の都合でジュニアクラブに入れられない子ども達は、塾、習い事などに行くから、ジュニアクラブに入る必要がなく、部活動は活動の少ない部活動に入る。放課後は、やりたいスポーツや習い事に力を入れ、会費はかかるが親の負担はなく、専門的な指導を受け活躍している。ジュニアクラブで活動するためには親の負担があるため、シングルマザー等でやりたくても当番をやることができない方もいる。

→ (事務局) 二極化になっている。ジュニアクラブか、地域クラブやダンススクールなど、どちらかが多くなっているというよりは何もやらない子どもたちが多くなっていることは事実である。

→ (事務局) 多治見の場合は少なくとも、夕方の4時45分までは各学校の部活動に加入し、スポーツや文化活動を行っているが、他市では、部活動が全員加入でない自治体も多い。最低限、何かは体験してほしいというのが願いであるため、これからも維持したい。ジュニアクラブは部活動の延長戦上で、地域や保護者に支えてもらっているが、曲がり角に来ており、参加率が下がっている。一方で、専門性を高めた地域クラブの比率が若干増えてきている。令和7年度から部活動・クラブ支援員を新規で置くため、よい方策がないか探っていく。

→ (委員) 個人競技の競争の社会で打ち勝つとか、団体競技で協力や調和を育むとか、応援に一生懸命になるとか、子ども達にどのような力を育てるかは様々である。

また、幼保小中の先生方がお互いに訪問し合うことで壁がなくなっている。

(委員) パパとママの初めての子育て講座では、子どもが減っている中、参加者が増えて、目標値も上げており成果がでている。子育てに不安を抱えている方が参加することで横のつながりができ、相談できる仲間がいることが実感できていることが分かる。

(4) 多様な課題に応じた支援の推進

- (委員) 34 ページ、移動さわらびのことを教えて欲しい。37 ページの医療的ケア児の支援において、医療的ケア運営協議会を設置し、関係者が共通理解を図ったとあったが、現場で対応するうえでは特に看護師にとっては、そのような協議会を設置することは大事である。39 ページに特別支援コーディネーターの研修の内容が、具体的に記載されており良く分かった。特別支援に関わる就学手続であるとか、学級編成であるとか、特別支援学級に入級するとか特別支援学校へ進学するとか、分かっているようで分かっていない部分があるため、特別支援コーディネーターが研修を受け、自校で研修の内容を周知することで、通常学級の担任も、理解を深めていくことが大事である。
- (事務局) 移動さわらびについてであるが、昨年度はさわらびほっとサロンという名前であり、各公民館や交流センターに出向き、児童や保護者と一緒に過ごしたり、保護者の相談を受けたりしていた。さわらびほっとサロンという名前ではなかなかイメージがつきにくいということで、名称を変更し移動さわらびとした。
- (委員) 広報たじみで掲載されているものと分かった。
- (委員) さわらび学級の利用者が増えており、満足度が高いということが分かる。ハイパーQUについて、学校不満足の15%の子ども達はどのようなところが不満足であるのか。後追い調査も交えて説明して欲しい。
- (事務局) 後追い調査は発達検査に関することであり、ハイパーQUについては、後追い調査は実施していない。ただ、この学校生活不満足の15%の子ども達にどのように対応していくかということは大事な課題である。学校や学年全体として、その子について、どのように取り組んで行くかについては、各学校検討している。
- (委員) 具体的に何が不満足かはわかるか。
- (事務局) 調査項目は多様になっており、例えば友人関係での不満があったり、担任の先生との関係であったり、家庭での不満があったり等の項目になっている。一律の対応をするというわけではなく、その子に応じた対応をしている。若い教員は、なかなかすぐに対応できるものではないため、他の先生の助言や専門家の意見を聞きながら対応している。
- (委員) 経済的な支援を要する児童生徒の就学援助については、入学前支給として1月の時点で支給しており、子どもや保護者の立場にたった対応である。ニーズのある方へ確実に情報を伝えることができています。外国籍の子ども達や日本語が話せない子ども達についての支援もさらに必要になっている。

(5) 学びを支える教育環境の充実

- (委員) GIGAスクール構想の1人1台端末の成果は上がっているか。
- (事務局) 学力に対して成果があるかは分からないが、委員会活動、児童会活動、生徒会活動で、

i P a dを使って、他者に説明する力は上がっていると学校から聞く。授業でも頻繁に活用しており、授業中、プレゼンテーションしたり、主体的に、お互いに説明し合ったり聞きあったりする点では効果がある。

→ (事務局) この議論は、両極端な意見が出やすく、i P a dを使ってこんなことが出来て素晴らしいという意見と活字を読むことで脳が活性化するという意見もある。この2極対立の議論ではなく、i P a dを活用することのメリットは生かしながら、メリハリをつけて活用することが大事である。

→ (委員) 経営する立場からいうと経営上必要なのかを考える。市の方も税金を投入していることになるため、効果についても知りたい。

(委員) 49ページの(3)サポートスタッフ及び地域人財の活用にあるように、子ども自身の力で頑張れとか教員に自ら技量を上げて教育に携われということではなく、キキョウスタッフやICT推進員等のサポート体制が整備されている。支援や様々な方のサポートがあり、教員が頑張ることができ、子ども達に反映されている

(委員) 様々な意見を把握し、その問題点にすぐ改良を加え、現場にフィードバックし、また改良を加えてといった形で、多治見市の教育は成り立っていることがこの資料で分かった。

子ども達の自己肯定感を育むことが重要である。成果などの結果だけをみるのではなく、ごみを拾っているよね、花の水をかえてくれているよねといった些細なことを褒めることで、自己肯定感を高めて欲しい。それが、感性にもつながっていくと思う。

(委員) この会議に参加できて、様々なことを知ることができた。多くの方に知って欲しいと思うため、発信をして欲しい。また、自己肯定感はとても大事である。自己肯定感がうまれる仕組みとしては、土台に自己肯定感がある方が必要であり、保護者や教員の自己肯定感を上げるような環境づくりが必要である。教職員の働き方改革等が該当する。

(委員) 多治見市の教育が良くなっていると感じる。子育てしやすい。

また、資料を見ると様々な研修があり、教員も大変であると感じる。人員確保も苦労するところであると思う。

(委員) めざす子ども像があり、その子どもを育てるにはどうしたらいいのか考え、教員の力をつけるとか、学校環境を整えるとか、筋道だった教育基本計画の中で教育活動が進められていることが分かる。教育委員会は、子どもにとってよかれと思えば様々なことを取り入れていくが、取捨選択していかないと、教育委員会もパンクしてしまう。保護者や地域と連携していくこと、メリハリをつけて教育委員会の方も健康に留意して欲しい。

(委員) 多治見市は、大変しっかり教育活動に取り組まれているし、資料も見やすく分かりやすい。その基となるのは、教育実践や保護者、住民、教員の頑張りである。これに答えて子どもたちが体力や学力の点数もさることながら、国語も好きだといっているため、日々の学びは充実していることは資料でよく分かった。また新米のパパ・ママも子育てに悩んでいても相談できる相手が近くにいるような事業を行い、参加者も増え、目標値も上がっている。日頃しっかり、子どもたちや学校現場や様々な学びの場にも足を運んでいることが分かる。一方で庁内でも予算折衝や人員確保等で様々な部署との折衝にも尽力していることが分かる。

目標については、2年間経って、検討する必要がある。例えば23ページの「多治見市

に愛着がありますか」の質問に対する回答が小学校低学年 95.7%、小学校高学年 88.9%、中学生 76.1%になっているため、目標値の 50%は見直す必要がある。また、12 ページの「子どもや保護者へ向けた食育講座の実施回数」の目標が3回であったのが 23 回というのは素晴らしい。回数も重要であるが、やること自体が大きな目的ではなく、食育講座に出てよかったとか、充実していたとか、家庭でもやってみたといった、中身が大事になってくるため、満足度や充実度についての参加者のアンケートをとり、結果について資料につけ加えるとよい。ストレスチェックのところは休職者がいるため、100%が無理であれば、実施可能な方の中で 100%とか、休職者を見込んだ目標値にした方がよい。来年度に向けて検討して欲しい。

4 意見交換

上記に含む

5 その他

● 多治見市教育行政評価委員会 委員等名簿（敬称略）

委員

名前	所属・役職	その他
武者 一弘	中部大学教授	委員長
安田 悦子	元笠原小学校校長	副委員長
中澤 香代	元教育委員	
三和 義幸	多治見西高校職員	
瀬古 梨絵子	令和5年度多治見市 PTA 連合会副会長	